

平成 23 年度 補助事業 再評価 実施地区

事業名	都県名	地区名	採択年度	二次評価 対象地区
戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業 (農地整備事業(畑地帯担い手支援型))	茨城	寺久・三	H 1 3	
戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業 (農地整備事業(畑地帯担い手支援型))	茨城	坂 田	S 6 1	
戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業 (農地整備事業(畑地帯担い手支援型))	茨城	谷田部北部	H 8	
戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業 (農地整備事業(畑地帯担い手支援型))	千葉	北総中央Ⅱ期	H 8	○

国が行う補助事業の再評価について

1 再評価の目的

- ・ 国は、補助金交付の方針の決定を行うため、事業採択後一定期間ごとに事業実施の妥当性について総合的かつ客観的に再評価を実施。

事業主体 評価主体	国（直轄事業）	都道府県等（補助事業）
国	事業採択後、一定期間ごとに当該事業をとりまく諸情勢を踏まえた評価を行い、必要に応じ事業の見直し等の検討を行う	事業採択後、一定期間ごとに事業実施の妥当性について総合的かつ客観的に評価し、補助金交付の方針の決定を行う
都道府県等		事業採択後、一定期間ごとに当該事業をとりまく諸情勢を踏まえた評価を行い、必要に応じ事業の見直し等の検討を行う

2 評価の手法（二段階評価方式）

○ 二段階評価の実施

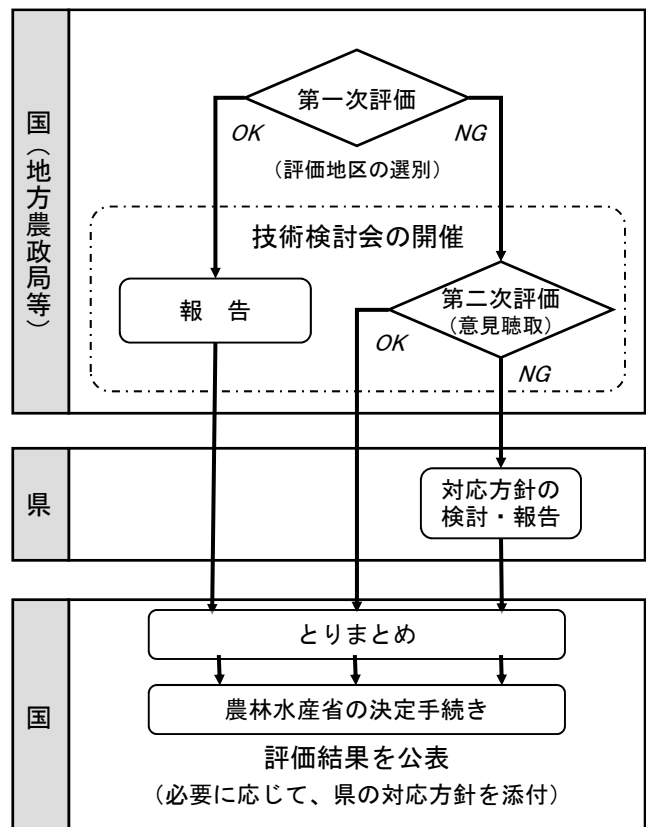
～ 効果的かつ効率的な評価の実施 ～

- ・ 社会経済情勢の変化や費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化、事業の進捗状況等について整理し、評価地区を選別。（第一次評価）
- ・ 第一次評価の結果、見直しや改善の必要があると見込まれる地区については、技術検討会において、意見を聴取。（第二次評価）
- ・ 技術検討会で指摘された事項については、都道府県等に対応方針の検討・報告を求めた上で、国は評価結果を公表。

○ 技術検討会の設置

～ 客観的な評価の実施 ～

- ・ 効果的かつ効率的に評価を行うため、地方農政局等に設置されている国営事業関連の委員会を活用。



平成23年度 補助事業再評価対象地区一覧表

第 一 次 評 価 項 目		地 区 名		
		寺久・三(茨城県)	坂田(茨城県)	谷田部北部(茨城県)
ア 費用対効果 分析の算定 基礎となった 要因の変化	①工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)が計画事業費の10%未満である。	○ (3,075百万円) 3,075百万円	○ (1,002百万円) 1,002百万円	○ (1,724百万円) 1,724百万円
	②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。	○	○	○
	OB/C	1.36	1.23	1.09
イ 農業情勢、 農村の状況 その他の社会 経済情勢の 変化	①受益面積の増又は減が10%未満である。	農 道 (107.2ha) ±0% 区画整理工 (70.8ha) ±0% 用水路整備 (64.9ha) ±0% 排水路整備 (34.3ha) ±0%	農 道 (48.6ha) ±0% 区画整理工 (33.6ha) ±0%	農 道 (101.7ha) ±0% 区画整理工 (69.9ha) ±0% 用水路整備 (41.8ha) ±0%
	②主要工事計画の著しい変更が認められない。	○ 農 道 (2.9km) ±0% 区画整理工 (70.8ha) ±0% 用水路整備 (64.9ha) ±0% 排水路整備 (1.5km) ±0%	○ 農 道 (0.7km) ±0% 区画整理工 (33.6ha) ±0%	○ 農 道 (3.3km) ±0% 区画整理工 (69.9ha) ±0% 用水路整備 (41.8ha) ±0%
				用水路整備 (505ha) 404ha 排水路整備 (523ha) 523ha 暗渠排水工 (100ha) 100ha 農 道 (135ha) 135ha
ウ 事業の進捗 状況	①計画工期に対して著しい変更が認められない。	○ (H13～H26) H13～H26	○ (S61～H26) S61～H26	○ (H8～H25) H8～H25
	②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。	○	○	○
エ 関連事業 の進捗状況	①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている	○	○	○
	②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。	○	○	○
オ その他	(必要に応じて記載。必須ではない。)	—	—	—
二 次 評 価 の 対 象 地 区				○

※上段()書きは、現在の事業計画の数値

農業農村整備事業等再評価地区別資料

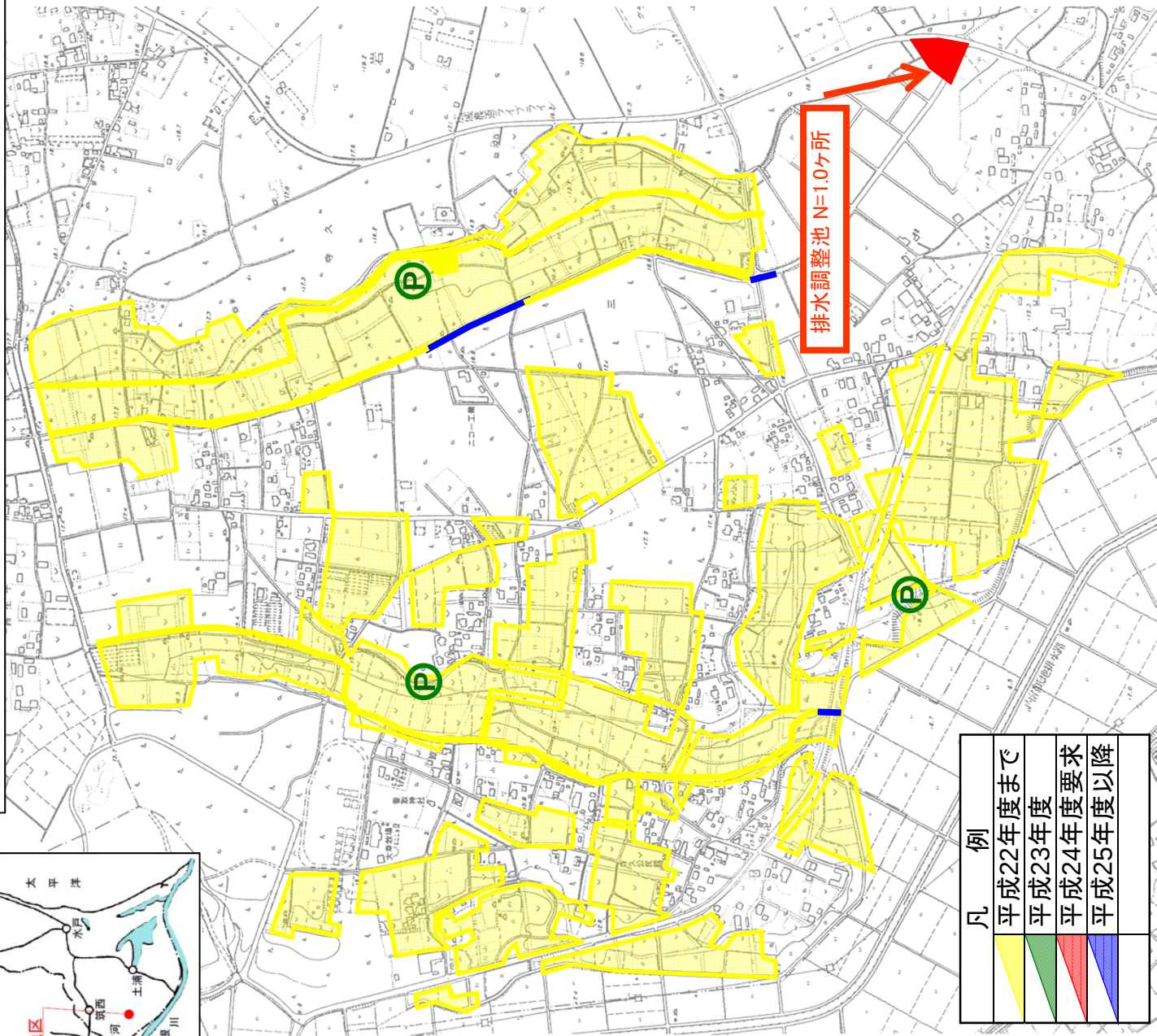
局	名	関 東 農 政 局
---	---	-----------

都道府県名	茨城県	関係市町村名	坂東市
事業名	戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業（農地整備事 業(畑地帯担い手支援型)）	地区名	寺久・三 ^{てらく みむら}
事業主体名	茨城県	事業採択年度	平成13年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は首都圏 50km 圏に位置する坂東市にあり、都市近郊型の営農が行われており、今後も消費者のニーズに応じた生鮮野菜の供給基地として発展していくことが期待される。これらを踏まえ、今後さらに近代的な農業を目指していくために、農業生産基盤の整備を行い、機械化営農や安定した生産性の高い近代的農業の振興と流通体系の整備拡充を推進する。 主要工事計画： 農道の整備 2,918m (2,918m)、区画整理工 70.8ha (70.8ha)、用水路の整備 64.9ha (64.9ha)、排水路の整備 1,515m (1,515m) 総事業費： 3,075 百万円（計画総事業費：3,075 百万円） 工期： 平成 13 年度から平成 26 年度（計画工期：平成 13 年度から平成 26 年度）			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10 %未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 ○ 1.36（現計画） イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が 10 %未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☒ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☒ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている ☒ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他			
事業主体の 事業実施方針	継続する。		
事業主体の 予算要求方針	平成 24 年度予算を要求する。		
第三者 の意見（案）			
補助金 交付の方針			

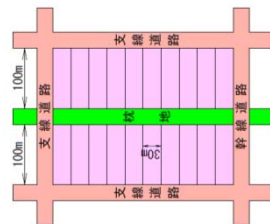
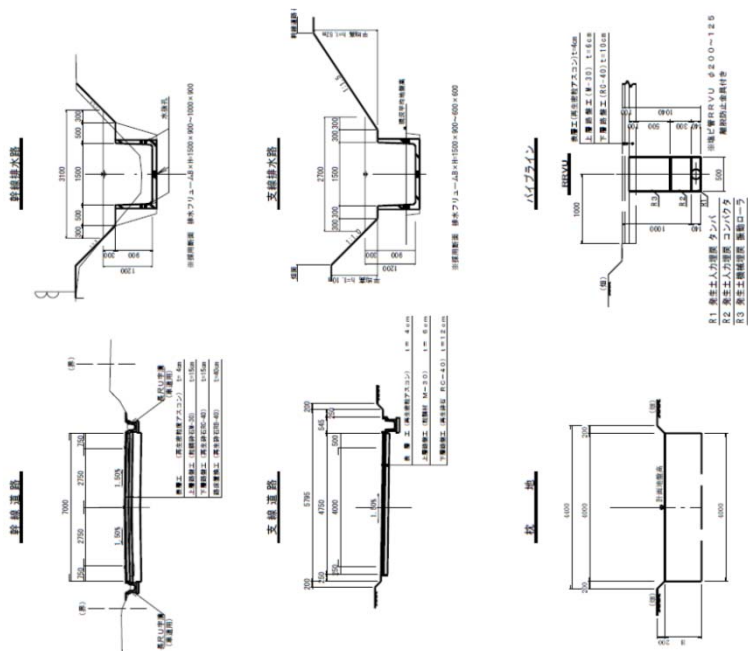
別所得補償実施円滑化基盤整備事業(畑地帯担い手支援型) 寺久・三地区概要

県 名		地 区 名		関係市町村名		受益面積		受益戸数	
茨城県		テラク・ミムラ 寺久・三		坂東市		121.7ha		286 戸	
当初計画工期				現計画工期			実施工期		
平成13年度～平成17年度				平成13年度～平成26年度			平成13年度～平成26年度		
事業目的	本地区は都市近郊型の営農が行われており、今後も消費者のニーズに応じた生鮮野菜の供給基地として発展していくことが期待される。これらを踏まえ、今後さらに近代的な農業を目指していくために、農業生産基盤の整備を行い、機械化営農や安定した生産性の高い近代的農業の振興と流通体系の整備拡充を推進する。					主 要 作 物			
						現 況		水稲, ねぎ, レタス 白菜, キャベツ	
						計 画		水稲, ねぎ, レタス 白菜, キャベツ, なす トウモロコシ	
主要工事（現計画）			内 容				事業費（計画確定時）（千円）		
	区画整理		・整地工A=70.8ha 道路工L=15,213m(うちAS8,245m) 排水工L=4,110m				1,259,000		
	農道整備		・L=2,918m AS舗装(全幅員7.0m、有効幅員5.5m)				332,000		
	農業用用水		・畑地かんがいA=63.1ha(機場3箇所、ファームポンド3箇所)				384,000		
			・水田かんがいA= 1.8ha(機場1箇所)						
	農業用排水		・幹線排水路 L=1,515m、排水調整池2箇所				222,000		
	小 計						2,197,000		
	そ の 他 経 費						878,000		
計						3,075,000			
主要工事（実施）	工種	全 体		平成22年度まで		進捗率	平成23年度以降		
		事 業 量	事業費(千円)	事 業 量	事業費(千円)		事 業 量	事業費(千円)	
	区画整理	70.8	1,259,000	70.8	1,219,681	97%	付帯工	39,319	
	農道整備	2,918.0	332,000	2,400.0	261,936	79%	518.0	70,064	
	農業用用水	64.9	384,000	64.9	281,847	73%	付帯工	102,153	
	農業用排水	1,515.0	222,000	1,515.0	145,645	66%	付帯工	76,355	
	小 計		2,197,000		1,909,109	87%		287,891	
	用地補償費	一式	543,000	一式	400,595	74%	一式	142,405	
	その他経費	一式	335,000	一式	281,920	84%	一式	53,080	
計		3,075,000		2,591,624	84%		483,376		
負担区分	事 業 種		負担区分		国	県	市町村	受益者	
	全事業種		割合(%)		50	30	10	10	
			負担金(千円)		1,537,500	922,500	307,500	307,500	
	事 業 種		負担区分		国	県	市町村	受益者	
			割合(%)						
負担金(千円)									
法 手 続	確定年月日		同 意 率		変更確定年月日		同 意 率		
	平成14年5月8日		94.9%		平成24年6月9日（予定）		取得中		
効 用	投資効率(現計画)		そ の 他						
	1.36								
(当 参 初 計 画)	主 要 工 事		区画整理 整地工A=83.0ha 道路工L=15,865m 排水路工L=6,801m						
			農道 L=3,207m AS舗装(全幅員7.0m、有効幅員5.5m) 農業用排水 幹線排水路 L=2,300m						
			農業用用水 畑地かんがいA=82.2ha(機場3箇所、FP3箇所) 水田かんがいA=0.8ha(機場1箇所)						
	総事業費(千円)		2,900,000千円						
備 考									

戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業(畑地帯担い手支援型) 寺久・三地区



標準構造図



計画概要				
着工～完了予定	受益田	畑	その他	計
H13～H26	79	1138	-	121.7
関係市町村				
坂東市				
事業費	H22年度まで	H23年度	H24年度	H25年度以降
3,075,000	2,591,624	150,000	千円	千円
受益戸数	286戸	反当事業費	2530千円/10a	
事業目的				
農道整備、農業用水、農業用排水、区画整理				
主要作物				
レタス、ネギ、パセリ、白菜				
主要工事				
農道整備 幹線道路 L=2,918m				
農業用水 A=64.9ha、機井(FP) N=3箇所				
農業用排水 幹線排水路 L=1,515m				
区画整理 A=70.8ha				

凡例	
平成22年度まで	
平成23年度	
平成24年度要求	
平成25年度以降	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業 (畑地帯担い手支援型)	都道府県名	茨城	地区名	寺久・三
-----	--------------------------------------	-------	----	-----	------

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	5,615,760 千円	
当該事業による費用	②	3,486,614 千円	
その他費用	③	2,129,146 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	54 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	7,689,918 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.36	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	118,849 千円	農業用排水、区画整理の実施により、農用地や水利条件の改良等がなされることに伴って、その受益地域において発生するとみなされる作物生産の量的増減を捉える効果 対象作物：ねぎ、レタス、白菜、キャベツ等
品質向上効果 (湿潤かんがい効果)	25,422 千円	用水改良、畑地かんがい等の整備により生産される作物の品質が変化し、生産物の単価が変動することにより、作物生産の立地条件が改良又は維持されることに伴う、農作物の品質への影響に関する効果 対象作物：ねぎ、レタス、白菜、キャベツ
品質向上効果 (荷傷み防止効果)	8,725 千円	農道の舗装等により生産される作物の品質や商品としての価値が変動することなど作物生産の立地条件が改良又は維持されることに伴う、農作物の品質への影響に関する効果 対象作物：レタス、白菜、キャベツ
営農経費節減効果	94,790 千円	農業用用水、区画整理により現況の営農技術体系、経営規模等が変化することに伴って、労働費、機械経費、その他の生産資材費など作物生産に要する費用が増減する効果 対象作物：ねぎ、レタス、白菜、キャベツ等

維持管理費節減効果	△6,509 千円	老朽化し、機能低下の著しい土地改良施設を改築して近代的な施設にすることによりこれまで要してきた維持管理費が増減する効果 対象施設：用水機場、用排水路、幹・支線道路等
営農に係る走行経費節減効果	46,320 千円	農道の新設により、農作物の生産に必要な資材や農産物の輸送、通作などの農業交通に係る走行経費が節減及び維持される効果 対象作物：ねぎ、レタス、白菜、キャベツ等
一般交通等経費節減効果	2,371 千円	農道の新設により、一般交通（農業交通以外の交通）の走行に係る人件費や車両経費などの走行経費が節減及び維持される効果
地籍確定効果	1,044 千円	国土調査に代わって区画整理を実施することにより、区画の整形や確定測量、換地処分等が付随的に行われることで、地籍が明確になる効果
非農用地等創設効果	2,435 千円	区画整理等の面的整備事業において、換地手法を用いて先行的、計画的に公共用地等の非農用地を円滑に創設することにより、合理的かつ経済的に他の事業者が用地を取得できる効果 対象用地：幹線農道、用水機場、幹線排水路等
計	293,447 千円	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、関東農政局整備部水利整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・茨城県「県営かんがい排水事業霞ヶ浦用水Ⅲ期地区土地改良事業計画書」
- ・関東農政局「国営霞ヶ浦農業水利事業変更計画書（農業用排水）」
- ・関東農政局「国営那珂川沿岸地区経済効果算定資料」
- ・関東農政局茨城農政事務所「茨城農林水産統計年報（農林編）」
- ・農林水産省大臣官房統計部（2005年）「農林業センサス」
- ・構造改善局資源課（H1.3）「作物生産効果に関するデータ集」
- ・農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課「農業物価統計調査」
- ・岩井農協、農家等への聞き取り調査結果
- ・東京中央卸売市場における茨城産の価格（茨城県農産物販売推進東京本部）
- ・茨城県農林水産部技術課（平成10年3月）「経営改善のための主要作目・作型別経営指標」
- ・霞ヶ浦用水地区における品質向上に関する実証圃試験結果
- ・日本農業機械化協会 編（2007/2008）「農業機械・施設便覧」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、関東農政局整備部水利整備課調べ（平成22年）

農業農村整備事業等再評価地区別資料

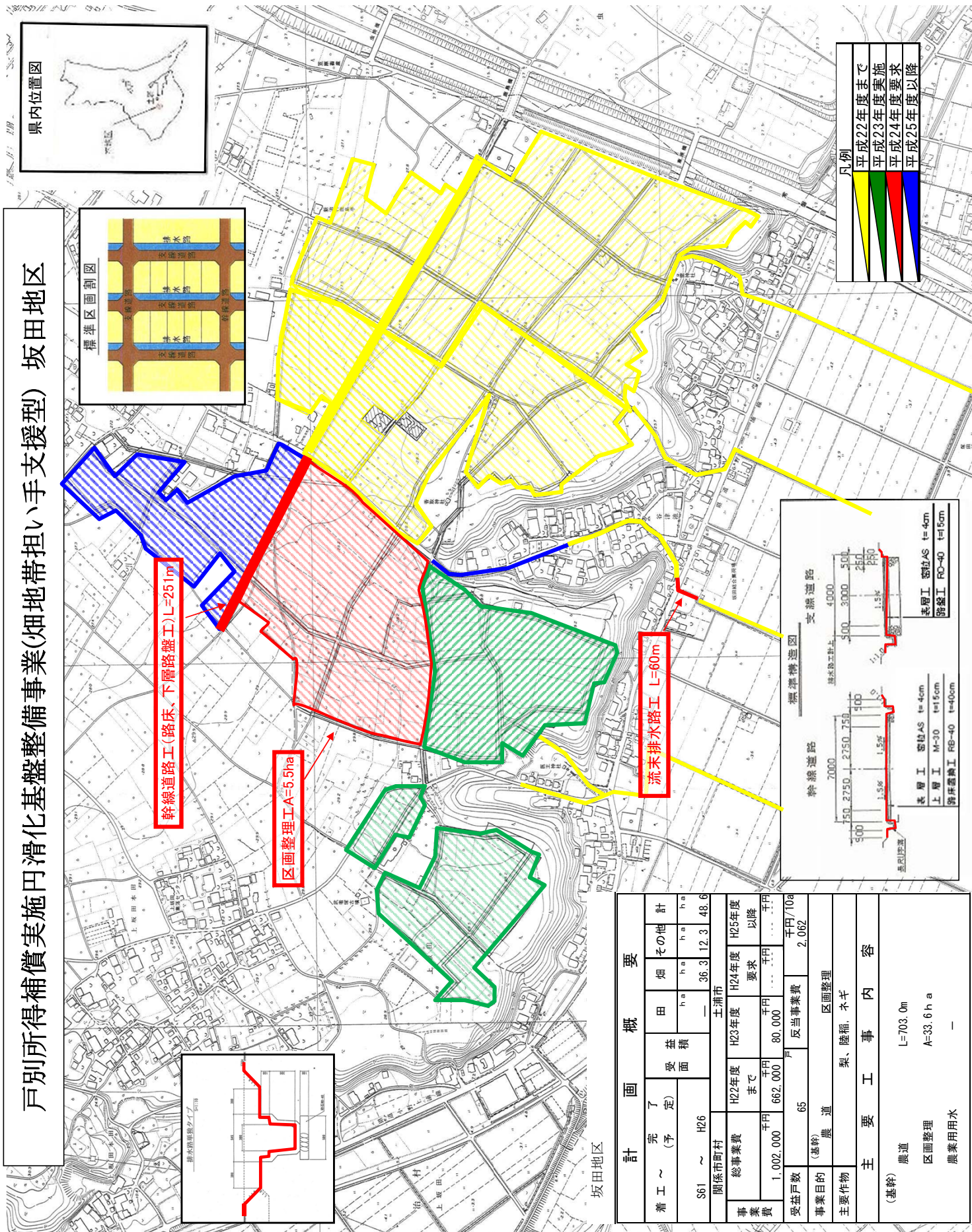
局 名	関 東 農 政 局
-----	-----------

都道府県名	茨城県	関係市町村名	土浦市
事業名	戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業（農地整備事 業(畑地帯担い手支援型)）	地区名	さかた 坂田
事業主体名	茨城県	事業採択年度	昭和61年度
〔事業内容〕 事業目的： 土浦市旧新治村に位置する本地区は、区画が不正形で道路幅員は狭いため営農に支障を来している。このため、農道の整備や区画整理を行い、耕地の集団化、機械利用の効率化を図る。 これらの整備により、計画的な生産、出荷体制確立、品質向上が図られ近代的農業経営を行うことが可能となる。 主要工事計画： 農道の整備 703m(703m)、区画整理工 33.6ha(33.6ha) 総事業費： 1,002 百万円(計画総事業費：1,002 百万円) 工期： 昭和 61 年度から平成 26 年度（計画工期：昭和 61 年度から平成 26 年度）			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10 %未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 ○ 1.23（現計画） イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が 10 %未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☒ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☒ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている ☒ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他			
事業主体の 事業実施方針	継続する。		
事業主体の 予算要求方針	平成 24 年度予算を要求する。		
第三者 の意見（案）			
補助金 交付の方針			

戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業(畑地帯担い手支援型) 坂田地区概要表

県 名		地 区 名		関係市町村名		受益面積		受益戸数	
茨城県		サカタ 坂田		土浦市		48.6ha		65 戸	
当初計画工期				現計画工期			実施工期		
昭和61年度～平成2年度				昭和61年度～平成26年度			昭和61年度～平成26年度		
事業目的	地区の中央部を東西に幹線道路を配置し、これに支線道路を接続させ道路網を完成させる。道路体系の整備と併せて区画整理を行い、耕地の集団化、機械利用の効率化をはかる。 これらの整備により、計画的な生産、出荷体制確立、品質向上が図られ近代的農業経営を行うことが可能となる。					主 要 作 物			
						現 況		梨、陸稲、ねぎ	
						計 画		梨、陸稲、ねぎ	
主要工事（現計画）			内 容				事業費（計画確定時）（千円）		
	農道		・幹線道路 L=703m				65,736		
			アスファルト舗装（全幅員7.0m 有効幅員5.5m）						
	区画整理		・整地工 33. 6ha				418,836		
			・排水路 L=8,734m						
			・支線道路 L=6,566m（アスファルト舗装）						
	小 計						484,572		
	そ の 他 経 費						517,428		
計						1,002,000			
主要工事（実施）	工種	全 体		平成22年度まで		進捗率	平成23年度以降		
		事 業 量	事業費（千円）	事 業 量	事業費（千円）		事 業 量	事業費（千円）	
	農道	703.0	65,736	452.0	40,636	62%	251.0	25,100	
	区画整理	33.6	418,836	18.5	267,594	64%	15.1	151,242	
	小 計		484,572		308,230	64%		176,342	
	用地補償費	一式	239,252	一式	152,536	64%	一式	86,716	
	その他経費	一式	278,176	一式	201,234	72%	一式	76,942	
	計		1,002,000		662,000	66%		340,000	
負担区分	事 業 種		負担区分		国	県	市町村	受益者	
	農道		割合（％）		50	30	20	－	
			負担金（千円）		92,522	55,513	37,009	－	
	事 業 種		負担区分		国	県	市町村	受益者	
	区画整理		割合（％）		50	30	10	10	
負担金（千円）			408,478	245,087	81,696	81,696			
法 手 続	確定年月日		同 意 率		変更確定年月日		同 意 率		
	平成10年11月15日		96.6%		平成24年4月14日（予定）		取得中		
効 用	投資効率（現計画）		そ の 他						
	1.23								
（当 参 考 計 画）	主 要 工 事		・農道 L=2,576m						
			・区画整理 支線道路L=5,389m、排水路L=5,072m						
			・農業用水 用水路L=7,219m、機場1箇所、ファームポンド1箇所						
	総事業費（千円）		421,000						
備考									

戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業(畑地帯担い手支援型) 坂田地区



計 画 概 要					
着 工 ～ 完 了 (予 定)	受 益 面 積	田 畑	そ の 他	計 画	
S61 ～ H26	—	36.3	12.3	48.6	
土 浦 市					
関 係 市 町 村					
事 業 費	総 事 業 費	H22年度 まで	H23年度 千円	H24年度 要求 千円	H25年度 以降 千円
	1,002,000	662,000	80,000	---	---
受 益 戸 数	65	反 当 事 業 費	千円/10a 2,062		
事 業 目 的	農 道 区 画 整 理				
主 要 作 物	梨、陸稲、ネギ				
主 要 工 事 内 容					
(基幹)	農 道	L=703.0m			
	区 画 整 理	A=33.6ha			
	農 業 用 水	—			

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業 (畑地帯担い手支援型)	都道府県名	茨城	地区名	坂田
-----	--------------------------------------	-------	----	-----	----

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	1,294,684 千円	
当該事業による費用	②	1,163,014 千円	
その他費用	③	131,670 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	52 年	当該事業の工事期間＋40 年
総便益額（現在価値化）	⑤	1,592,793 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.23	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	14,628 千円	区画整理の実施により、排水条件の改良に伴う水田の汎用化や土地利用率の向上に伴って、その受益地域において発生するとみなされる作物別作付面積を捉えられる効果 対象作物：レタス、じゃがいも、きゅうり等
品質向上効果 (荷傷み防止効果)	7,115 千円	農道の舗装等により生産される作物の品質や商品としての価値が変動することなど作物生産の立地条件が改良又は維持されることに伴う、農作物の品質への影響に関する効果 対象作物：きゅうり、梨、レタス等
営農経費節減効果	50,254 千円	区画整理により現況の営農技術体系、経営規模等が変化することに伴って、労働費、機械経費、その他の生産資材費など作物生産に要する費用が増減する効果 対象作物：レタス、白菜、じゃがいも等
維持管理費節減効果	△608 千円	老朽化し、機能低下の著しい土地改良施設を改築して近代的な施設にすることによりこれまで要してきた維持管理費が増減する効果 対象施設：排水路
営農に係る走行経費節減効果	8,655 千円	農道の新設により、農作物の生産に必要な資材や農産物の輸送、通作などの農業交通に係る走行経費が節減及び維持される効果

		対象作物：レタス、じゃがいも、きゅうり等
非農用地等創設効果	370 千円	区画整理等の面的整備事業において、換地手法を用いて先行的、計画的に公共用地等の非農用地を円滑に創設することにより、合理的かつ経済的に他の事業者が用地を取得できる効果 対象用地：幹線農道用地
計	80,414 千円	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、関東農政局整備部水利整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・関東農政局茨城農政事務所「茨城農林水産統計年報（農林編）」
- ・農林水産省大臣官房統計部（2005年）「農林業センサス」
- ・農林水産省構造改善局計画部（監修）「解説 土地改良の経済効果」（大成出版社）
- ・全農、農家等への聞き取り調査結果
- ・霞ヶ浦用水（二期）農業水利事業 経済効果等補足説明資料（平成14年度）
- ・茨城県農林水産部技術課（平成10年3月）「経営改善のための主要作目・作型別経営指標」
- ・日本農業機械化協会 編（2008/2009）「農業機械・施設便覧」
- ・国土交通省 道路局 都市・地域整備局（平成20年11月）「費用便益分析マニュアル」
- ・全国たばこ耕作組合中央会資料
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、関東農政局整備部水利整備課調べ（平成22年）

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局	名	関 東 農 政 局
---	---	-----------

都道府県名	茨城県	関係市町村名	つくば市
事業名	戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業（農地整備事 業(畑地帯担い手支援型)）	地区名	や た べ ほうぶ 谷田部北部
事業主体名	茨城県	事業採択年度	平成8年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区はつくば市の南西部に位置し、東京から 50km 圏内と立地条件は良いものの未整備なため、区画は不正形で現道は狭く、主たる排水路も無いためにしばしば冠水被害が生じている。又、天水に頼った作付けを行っているため、天候に左右される不安定な営農状況となっている。本事業により、農道、区画整理及び畑地かんがい施設を総合的に整備することにより、計画的で安定した営農の確立を図る。 主要工事計画： 農道の整備 3,335m(3,335m)、区画整理工 69.9ha (69.9ha)、用水路の整備 41.8ha (41.8ha) 総事業費： 1,724 百万円（計画総事業費：1,724 百万円） 工期： 平成 8 年度から平成 25 年度（計画工期：平成 8 年度から平成 25 年度）			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10 %未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 ○ 1.23 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が 10 %未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☒ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☒ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている ☒ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他			
事業主体の 事業実施方針	継続する。		
事業主体の 予算要求方針	平成 24 年度予算を要求する。		
第 三 者 の 意 見（案）			
補 助 金 交 付 の 方 針			

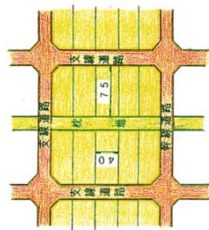
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業(畑地帯担い手支援型) 谷田部北部地区概要表

県 名		地 区 名		関係市町村名		受益面積		受益戸数	
茨城県		ヤタベホクブ 谷田部北部		つくば市		101.7ha		199 戸	
当初計画工期				現計画工期			実施工期		
平成8年度～平成12年度				平成8年度～平成25年度			平成8年度～平成25年度		
事業目的	本地区はつくば市の南西部に位置し、東京から50km圏内と立地条件は良いものの未整備なため、区画は不整形で現道は狭く、主たる排水路も無いためにしばしば冠水被害が生じている。又、天水に頼った作付けを行っているため、天候に左右される不安定な営農状況となっている。本事業により、農道、区画整理及び畑地かんがい施設を総合的に整備することにより、計画的で安定した営農の確立を図る。					主 要 作 物			
						現 況		芝、ねぎ、西瓜	
						計 画		ねぎ、白菜、西瓜	
主要工事（現計画）		内 容					事業費（計画確定時）（千円）		
	農道	・幹線農道工L=3,335m AS舗装(有効幅員/全幅員 5.5m/7.0m					334,000		
	農業用用水	・用水路工A=41.8ha					179,000		
		・用水機場N=1箇所、ファームポンドN=1箇所							
	区画整理	・整地工A=69.9ha					591,000		
		・支線道路L=15,800m(うちAS3,640m) 排水路L=12,425m							
	小 計						1,104,000		
	そ の 他 経 費						620,000		
	計						1,724,000		
主要工事（実施）	工種	全 体		平成22年度まで		進捗率	平成23年度以降		
		事 業 量	事業費(千円)	事 業 量	事業費(千円)		事 業 量	事業費(千円)	
	農道	3,335.0	334,000	2,970.0	238,743	71%	365.0	95,257	
	農業用用水	41.8	179,000	41.8	152,100	85%	付帯工	26,900	
	区画整理	69.9	591,000	69.9	537,734	91%	付帯工	53,266	
	小 計		1,104,000		928,577	84%		175,423	
	用地補償費	一式	386,213	一式	345,614	89%	一式	40,599	
	その他経費	一式	233,787	一式	212,709	91%	一式	21,078	
	計		1,724,000		1,486,900	86%		237,100	
負担区分	事 業 種		負担区分		国	県	市町村	受益者	
	全事業種		割合(%)		50	30	10	10	
			負担金(千円)		862,000	517,200	172,400	172,400	
	事 業 種		負担区分		国	県	市町村	受益者	
			割合(%)						
負担金(千円)									
法 手 続	確定年月日		同 意 率		変更確定年月日		同 意 率		
	平成13年5月2日		97.1%		平成24年4月14日（予定）		取得中		
効 用	投資効率(現計画)		そ の 他						
	1.23								
(当初 参考計 画)	主 要 工 事		・農道 幹線農道工L=3,997m AS舗装(有効幅員/全幅員 5.5m/7.0m)						
			・農業用用水 用水路工A=69.3ha 用水機場N=2箇所 ファームポンドN=2箇所						
			・区画整理 整地工A=95.0ha 支線道路L=15,036m 排水路L=6,087m						
	総事業費(千円)		2,139,000						
備考									



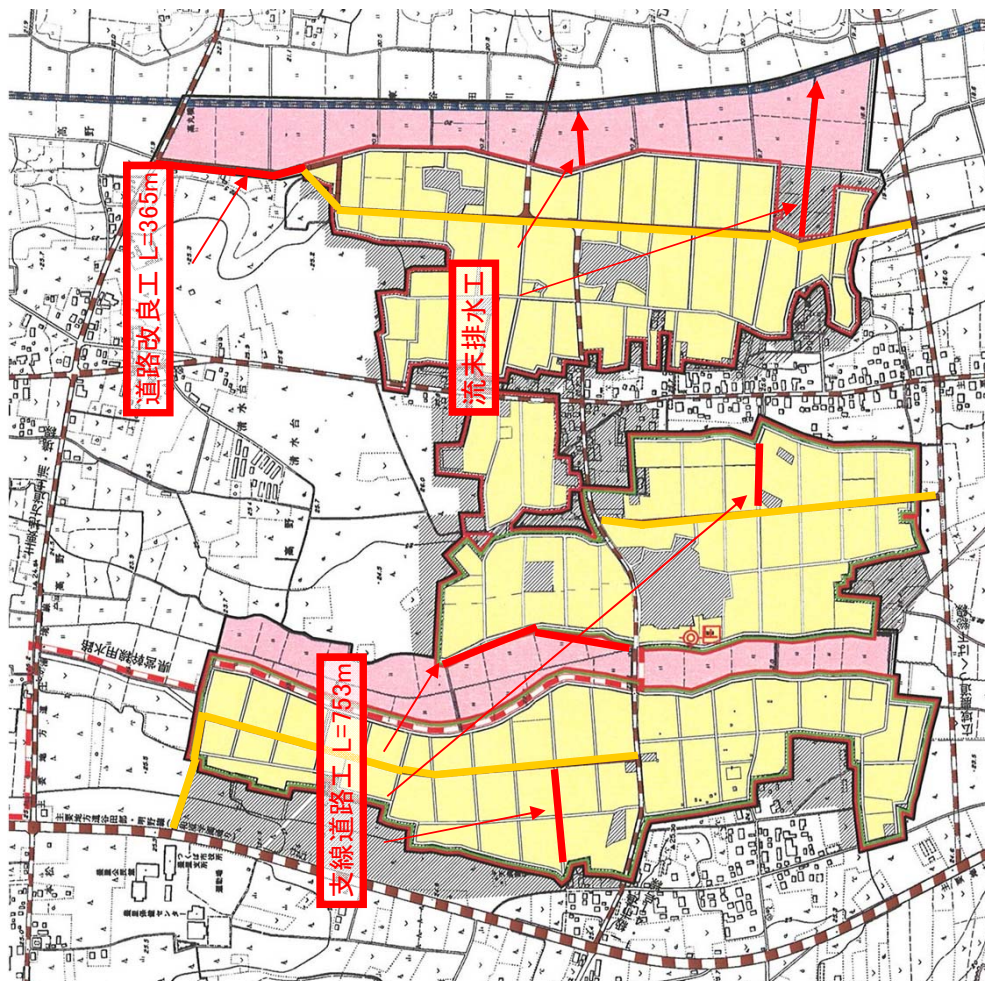
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業(畑地帯担い手支援型) 谷田部北部地区

標準区画割図

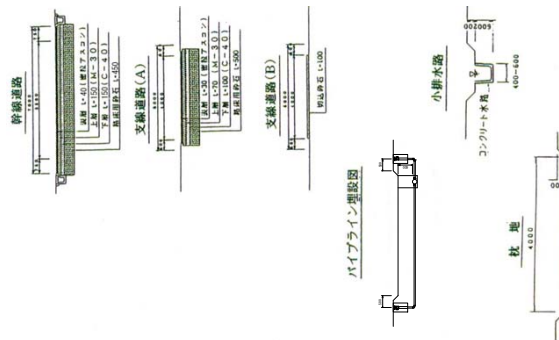


計 画		概 要				
着工	～ 完了予定	受益面積	田	畑	その他	計
H8	～ H25		ha	ha	ha	ha
			35.1	66.6	0.0	101.7
関係市町村		つくば市				
事業費	総事業費	H22年度 まで 千円	H23年度 千円	H24年度 要求 千円	H25年度 以降 千円	
		千円	千円	千円	千円	
	1,724,000	1,486,900	72,000		千円/100	
受益戸数	199	反当事業費	1,695			
事業目的		農道工、農業用排水、区画整理工				
主要作物		ねぎ、白菜、すいか				
主 要 工 事 内 容						
農道工		L=3,335m				
農業用排水		A=41.8ha				
区画整理		A=69.9ha				

凡 例	例
平成22年度まで	黄色
平成23年度	緑色
平成24年度要求	赤色
平成25年度以降	青色



標準構造図



費用対効果分析に関する説明資料

事業名	戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業 (畑地帯担い手支援型)	都道府県名	茨城	地区名	谷田部北部
-----	--------------------------------------	-------	----	-----	-------

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	2,967,841 千円	
当該事業による費用	②	2,006,464 千円	
その他費用	③	961,377 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	54 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	3,655,836 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.23	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	43,958 千円	農業用排水、区画整理の実施により、農用地や水利条件の改良等がなされることに伴って、その受益地域において発生するとみなされる作物生産の量的増減を捉える効果 対象作物：メロン、スイカ、白菜、ねぎ等
品質向上効果 (湿潤かんがい効果)	3,801 千円	用水改良、畑地かんがい等の整備により生産される作物の品質が変化し、生産物の単価が変動することにより、作物生産の立地条件が改良又は維持されることに伴う、農作物の品質への影響に関する効果 対象作物：ねぎ、白菜
品質向上効果 (荷傷み防止効果)	14,872 千円	農道の舗装等により生産される作物の品質や商品としての価値が変動することなど作物生産の立地条件が改良又は維持されることに伴う、農作物の品質への影響に関する効果 対象作物：メロン、すいか、ねぎ、白菜等
営農経費節減効果	54,105 千円	農業用用水、区画整理により現況の営農技術体系、経営規模等が変化することに伴って、労働費、機械経費、その他の生産資材費など作物生産に要する費用が増減する効果 対象作物：ねぎ、芝、白菜、すいか等
維持管理費節減効果	△2,616 千円	老朽化し、機能低下の著しい土地改良施設を改築

		して近代的な施設にすることによりこれまで要してきた維持管理費が増減する効果 対象施設：用排水路、用水機場、幹・支線農道
走行経費節減効果	14,746 千円	農道の新設により、農作物の生産に必要な資材や農産物の輸送、通作などの農業交通に係る走行経費が節減及び維持される効果
一般交通等経費節減効果	13,913 千円	農道の新設により、一般交通（農業交通以外の交通）の走行に係る人件費や車両経費などの走行経費が節減及び維持される効果
非農用地等創設効果	8,309 千円	区画整理等の面的整備事業において、換地手法を用いて先行的、計画的に公共用地等の非農用地を円滑に創設することにより、合理的かつ経済的に他の事業者が用地を取得できる効果 対象用地：幹線農道、用水機場
計	151,088 千円	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社

【費用】

- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、関東農政局整備部水利整備課調べ（平成22年）

【便益】

- ・茨城県「県営かんがい排水事業霞ヶ浦用水Ⅲ期地区土地改良事業計画書」
- ・関東農政局「国営霞ヶ浦農業水利事業変更計画書（農業用排水）」
- ・関東農政局「国営那珂川沿岸地区経済効果算定資料」
- ・関東農政局茨城農政事務所「茨城農林水産統計年報（農林編）」
- ・農林水産省大臣官房統計部（2005年）「農林業センサス」
- ・農林水産省構造改善局計画部（監修）「解説 土地改良の経済効果」（大成出版社）
- ・全農、農家等への聞き取り調査結果
- ・「費用便益分析マニュアル（国土交通省道路局）H20.11」
- ・茨城県農林水産部技術課（平成10年3月）「経営改善のための主要作目・作型別経営指標」
- ・霞ヶ浦用水地区における品質向上に関する実証圃試験結果
- ・日本農業機械化協会 編（2008/2009）「農業機械・施設便覧」
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成22年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・効果算定に必要な各種諸元は、関東農政局整備部水利整備課調べ（平成22年）

農業農村整備事業等再評価地区別資料

		局 名	関 東 農 政 局
--	--	-----	-----------

都道府県名	千葉県	関係市町村名	富里市
事業名	戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業（農地整備事 業(畑地帯担い手支援型)）	地区名	北総中央Ⅱ期
事業主体名	千葉県	事業採択年度	平成 8 年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、千葉県北部に広がる北総台地に位置する耕地で、首都圏への生鮮野菜の供給基地として県下有数な農業地域である。用水源は大半が地下水及び天水であり、排水は地表から数mの範囲に不透水層があつて長雨などにより、湛水被害を発生させている。そこで、用水を国営北総中央に求め、排水は幹線排水路及び末端排水路を整備し、併せて暗渠排水を実施し、さらには地区内の流通輸送体系に資する幹線農道を設置し、地域農業の安定と向上を図る。

主要工事計画： 用水路の整備 11.4km(15.8km) 排水路の整備 19.1km(19.1km)
調整池の整備 11 箇所(11 箇所) 暗渠排水工 100ha(100ha) 等

総事業費： 8,345 百万円（計画総事業費：8,719 百万円）

工期： 平成 8 年度から平成 25 年度（計画工期：平成 8 年度から平成 16 年度）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10 %未満である。

☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。

○ 1.09 ※現在、計画変更作業中

イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

☐ ①受益面積の増又は減が 10 %未満である。
→用水受益 505ha → 404ha 101ha 減（20%減）国営事業への取り込みによる。

☐ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。
→用水路工 15.8km → 11.4km 4.4km 減(27.8%減) 国営事業への取込みによる。

ウ 事業の進捗状況

☐ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。
→地区の最優先工種である排水整備において、調整池下流域の同意が得られないため。

☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。

エ 関連事業の進捗状況

☒ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている

☒ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。

オ その他

事業主体の 事業実施方針	国営事業の計画変更内容や排水下流域との協議状況を踏まえ、事業計画の見直しを行い、事業を継続し早期完了を図る。
事業主体の 予算要求方針	早期に計画を見直し、工事実施に必要な予算を要求する。
第 三 者 の 意 見（案）	
補 助 金 交付の方針	

戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業(畑地帯担い手支援型) 北総中央Ⅱ期地区

県 名		地 区 名		関係市町村名		受益面積		受益戸数	
千葉県		ホクソウチュウオウニキ 北総中央Ⅱ期		富里市		557.0ha		459 戸	
当初計画工期				現計画工期			実施工期		
平成8年度～平成16年度				平成8年度～平成16年度			平成8年度～平成25年度		
事業目的	本地区は、千葉県北部に広がる北総台地に位置する耕地で、首都圏への生鮮野菜の供給基地として県下で有数な農業地域である。用水源は大半が天水であり、排水は地表から数mの範囲に不透水層があって長雨などにより、湛水被害を発生させている。そこで、用水を国営北総中央に求め、排水は幹排、末端排水を行い、併せて暗渠排水を実施し、地域農業の安定と向上を図る。					主 要 作 物			
						現 況		すいか、さといも、にんじん、大根、落花生	
						計 画		すいか、さといも、にんじん、大根、落花生	
主要工事（現計画）	工 種		内 容				事業費（計画確定時）（千円）		
	用水路工		用水路 L=15.8km 機場 23ヶ所				2,956,000		
	排水路工		排水路 L=19.1km 調節池 11ヶ所				3,861,000		
	暗渠排水		A=100ha				263,000		
	道路工		L=2.8km				191,000		
	小 計						7,271,000		
	そ の 他 経 費						1,448,000		
	計						8,719,000		
主要工事（実施）	工種		全 体		平成22年度まで		進捗率	平成23年度以降	
		事 業 量	事業費(千円)	事 業 量	事業費(千円)	事 業 量		事業費(千円)	
	用水路工	L=11.4km 機場 23ヶ所	2,761,100			0%	L=11.4km 機場 23ヶ所	2,761,100	
	排水路工	L=19.1km 調節池 11ヶ所	3,627,600	L=0.2km, 調整池1ヶ所	168,925	5%	L=18.9km, 調整池10ヶ所	3,458,675	
	暗渠排水	A=100ha	240,000			0%	A=100ha	240,000	
	道路工	L=2.8km	170,000				L=2.8km	170,000	
	小 計		6,798,700		168,925	2%		6,629,775	
	用地補償費	一式	758,300	一式	22,741	3%	一式	735,559	
	その他経費	一式	788,000	一式	326,134	41%	一式	461,866	
	計		8,345,000		517,800	6%		7,827,200	
負担区分	事 業 種		負担区分		国	県	市町村	受益者	
	排水路工・道路工		割合(%)		50	30	20	－	
			負担金(千円)		2,429,500	1,457,700	971,800	－	
	事 業 種		負担区分		国	県	市町村	受益者	
	用水路工・暗渠排水工		割合(%)		50	30	10	10	
			負担金(千円)		1,930,000	1,158,000	386,000	386,000	
法 手 続	確定年月日		同 意 率		変更確定年月日		同 意 率		
	平成9年4月23日		87.8%		－		－		
効 用	投資効率(現計画)		その他						
	1.09								
(当初計画) 参考計画	主 要 工 事		用水路工 L=15.8km 機場 23ヶ所						
			排水路工 L=19.1km 調節池 11ヶ所						
			暗渠排水 A=100ha、道路工 L=2.8km						
	総事業費(千円)		8,719,000						
備考									

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業（畑地帯担い手支援型）	都道府県名	千葉	地区名	北総中央Ⅱ期 (計画変更作業中)
-----	------------------------------	-------	----	-----	---------------------

※現在、計画変更作業中であり、現時点の値を入力

1. 総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	17,154,056 千円	
当該事業による費用	②	9,865,328 千円	
その他費用	③	7,288,727 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	63 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	18,733,032 千円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.09	

2. 年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	503,369千円	用水改良、排水改良及び暗渠排水について実施した場合と実施しなかった場合に比べ生産量が増減する効果 対象作物：にんじん、スイカ、落花生等
営農経費節減効果	280,057千円	用水改良（畑地かんがい）を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費（は種・防除用水の運搬等） 対象作物：にんじん、スイカ、落花生等
維持管理費節減効果	△29,142千円	用水改良、排水改良及び農道整備を実施した場合としなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：用水施設、排水路、農道
営農にかかる走行経費節減効果	13,301千円	農道の整備を実施した場合としなかった場合での農業交通にかかる経費が節減する効果 対象施設：農道
一般交通等経費節減効果	6,940千円	農道の整備を実施した場合としなかった場合での一般交通にかかる経費が節減する効果 対象施設：農道
地域用水効果	21,369千円	用水改良を実施した場合としなかった場合での地域用水施設の整備にかかる経費が増減する効果 対象施設：用水施設（防火用水）
計	795,894千円	

3. 評価に使用した資料

【共通】

- ・ 農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課（監修）（平成19年）「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社
- ・ 関東農政局「国営北総中央農業水利事業変更計画書」
- ・ 千葉県「県営畑地帯総合整備事業北総中央Ⅱ期地区土地改良事業計画書」

- ・ 千葉県「県営畑地帯総合整備事業北総中央Ⅰ期地区土地改良事業計画書」
- ・ 「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について」（平成19年3月31日農林水産省農村振興局企画部長通知（一部改正：平成21年3月31日農林水産省農村振興局整備部長通知））
- ・ 「土地改良事業計画の費用対効果分析に必要な諸係数等」（千葉県農林水産部耕地課）（平成21年8月）

【便益】

- ・ 関東農政局千葉農政事務所「千葉県農林水産統計年報」
- ・ 関東農政局千葉農政事務所「作物統計」
- ・ 関東農政局千葉農政事務所「青果物生産出荷統計」
- ・ 農林水産省統計情報部「農作物作型別生育ステージ総覧」（H4）
- ・ 農林水産省経済局統計情報部「野菜作型別生育ステージ総覧」（H10）
- ・ 「野菜栽培標準技術体系」（千葉県・千葉県農林技術会議）（H8）
- ・ 「落花生標準技術体系」（千葉県・千葉県農林技術会議）
- ・ 農林水産省大臣官房統計部（2000年）「世界農林業センサス」
- ・ 千葉県印旛農林振興センター改良普及課、農家への聞き取り
- ・ 富里市による調査結果

補足説明資料

戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業（畑地帯担い手支援型） 北総中央Ⅱ期地区

1. 第一次評価 チェック項目が付かない要因

イー①受益面積の増又は減が 10 % 以上

用水受益 505ha → 404ha 101ha 減（20%減）国営事業への取込み。

イー②主要工事計画の著しい変更

用水路工 15.8km → 11.4km 4.4km 減(27.8%減) 国営事業への取込み

ウー① 工期の著しい変更

計画工期：平成 8 年度から平成 16 年度

実施工期：平成 8 年度から平成 25 年度

完了予定：平成 25 年度

平成 22 年度までの進捗率(事業費ベース)：6.0%

2. 背景、経緯等

事業が「長期化している要因」は次のとおりである。

①排水整備における、調整池下流域の同意が得られない。

地域の意向で最優先としている排水の整備について、現計画において調整池による流量調整後の放流先となる下流河川の流域市町村や地域の同意が得られていないため他工種も含め施行ができない状況である。

②事業費を負担する市の財政事情により、継続的な安定した工事計画の樹立が困難になっている。

3. 現在の状況

地域の意向により排水整備を先行して実施しており、幹線排水路 0.2km、調節池 1 箇所が完了している。

しかしながら、今後整備予定の調節池も含め、下流域との協議・調整が一向に進まないため、事業の進捗が図れていない。

4. 事業主体の対応方針について

長工期化の要因となっている下流域との協議状況を踏まえた排水整備方法の検討や、用水整備の必要な整備水準についての受益者の意向を確認しながら、国営事業の計画変更に伴う本地区の事業計画の変更を行っていく。

また、国、市、土地改良区、他関係者等と十分に調整し用水路工を早期に着手できる状況を作る。

平成23年度 補助事業再評価地区別「第三者の意見」(案)

事業名	地区名	第三者の意見(案)	備考
戸別所得補償 円滑化基盤整備事業 (農地整備事業(畑地帯 担い手支援型))	寺久・三	・評価内容の確認	
〃	坂田	・評価内容の確認	
〃	谷田部北部	・評価内容の確認	
〃	北総中央Ⅱ期	・長期化の要因となっている下流域関係者との協議状況を踏まえた排水整備方法のあり方等の検討を早期に行い、事業推進に努めることが望まれる。	